



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 日本マクドナルド株式会社 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 吉 田 修 子 TEL 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	168,227	11.2	17,479	1.5	17,323	2.6	11,013	0.9
2021年12月期第2四半期	151,266	8.6	17,226	16.6	16,885	16.4	10,914	18.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 11,004百万円 (0.9%) 2021年12月期第2四半期 10,905百万円 (18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	82.83	—
2021年12月期第2四半期	82.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	256,893	197,734	77.0
2021年12月期	260,113	194,222	74.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 197,734百万円 2021年12月期 194,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	4.8	35,000	1.4	34,000	1.1	21,500	△10.2	161.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	132,960,000株	2021年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,094株	2021年12月期	1,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	132,958,906株	2021年12月期2Q	132,958,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上し、企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営目標（2022年度から2024年度）を2022年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様のご期待にお応えし着実な成長を実現するために、マクドナルドビジネスの基盤と将来に向けた分野への投資を強化いたします。これからの成長に向けた3本柱として「ブランド」「メニュー・バリュー」「店舗・デジタル・ピープル」の分野に注力し、3年間で全店売上高年平均成長率5%前後、営業利益年平均成長率3～5%、ROE10%以上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き店舗の衛生管理を徹底するとともに、政府、行政の要請に応じ店舗の営業時間の短縮やソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。既存店売上高は2015年第4四半期から2022年第2四半期まで27四半期連続でプラスとなりました。

一方で、昨今の小麦や牛肉をはじめとする原材料価格の高騰や人件費、物流費の上昇、円安の進行などを受け、慎重に検討した結果、約2割の品目で店頭価格を改定いたしました。今後も引き続き、輸入業者やサプライヤーと協力のうえ、グローバル規模の原材料調達や、より効率的な物流網の構築といったコスト管理、価格戦略等に柔軟に取り組み、お客様一人ひとりに寄り添ったマクドナルドらしいおもてなしに努めてまいります。

①ブランド

地域社会の一員として、サステナビリティを積極的に取り組むべき重要課題と位置づけ、「安全でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいすべての人に」を重点的に取り組む4つの領域と決めました。2022年3月にサステナビリティレポート2021としてマクドナルドの考え方と取り組みをウェブサイト上で公開しております。

「安全でおいしいお食事を」：食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全なお食事を召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。関連法令・規制の遵守とともに、グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）にも準拠し、さらにマクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システムを構築しております。また、商品に対するお客様の信頼を高めるため、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開や、対象サプライヤーに対する監査の実施など、徹底した品質管理体制の構築と強化を図っております。

「地球環境のために」：海のエコラベル（MSC）や森林認証制度（FSC）といった持続可能な原材料であるとの認証を取得した素材の使用、ハッピーセットのおもちゃリサイクル、プラスチック素材の削減、店舗の省エネ機器やデリバリーの電動三輪バイクの導入による温室効果ガス排出の削減にも取り組んでまいります。

「地域の仲間にサポートを」：公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンへの支援や、スポーツ支援、教育支援、安全笛の提供等を通じて地域社会への貢献に努めてまいります。

「働きがいすべての人に」：全国で19万人のクルーを雇用する雇用主として、性別や年齢、国籍といった様々な個性や背景を持った多様な人材が、それぞれの強みを発揮して働きがいを感じていただける職場環境を作っております。

②メニュー・バリュー

お客様のご期待にお応えするために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。期間限定商品としては、サムライマック、ごはんバーガーの新商品や、『機動戦士ガンダム』の人気キャラクター、シャア・アズナブルとコラボレーションした「辛ダブチ」等の商品シリーズを販売したほか、マクドナルドを代表する看板商品のひとつ「ビッグマック®」を特別価格でお楽しみいただけるキャンペーンを期間限定で開催し、多くのお客様にご好評をいただきました。また、平日のランチタイムのお得なセットメニューを、お得な価格はそのままに、より親しみやすい「ひるマック」として名称をリニューアルしたほか、100円、150円、200円の価格帯で手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいまック」を継続するなど、お客様に「おいしさ」「お得さ」「手軽さ」を通じて、マクドナルドのバリューを実感していただける商品をお届けしております。

③店舗・デジタル・ピープル

「店舗」：今後の成長に向けて、移転を含む新規出店や改装、リビルドに積極的に投資を行っていくことで、よりお客様や地域のニーズに合った店舗ポートフォリオへの進化を実現してまいります。キッチンの製造能力アップやドライブスルーレーンの増設、デリバリーサービスの最適化など、お客様により便利で快適にご利用いただける環境をご提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、新規出店23店舗、閉店14店舗となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は2,951店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドへの投資配分を柔軟に行いながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	867店	9	△6	0	△2	868店
フランチャイズ店舗数	2,075店	14	△8	2	0	2,083店
合計店舗数	2,942店	23	△14	2	△2	2,951店

「デジタル」：デジタルとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」のひとつとして、「モバイルオーダー」を導入しており、公式アプリとの統合やWeb版のリリースを行った結果、着実にご利用が増えております。お客様のニーズにお応えし続けるために、2021年には「d払い」を導入するなど、決済方法の拡充をはじめとした機能強化を通してさらに利便性を高め、利用者数を伸ばすことを目指しています。

デリバリーは、今後も大きく成長が期待されるポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス（MDS）と、Uber Eats、出前館等との提携により、デリバリーサービスを展開しております。2022年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS 931店舗、Uber Eats 1,808店舗、出前館 1,862店舗等を合わせて、合計で全国2,114店舗となっております。今後もデリバリーサービスを提供できる店舗を拡大し、お客様の利便性の向上を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティの増強に加え、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク＆ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2022年6月末時点で全国の1,067店舗で展開しております。

「ピープル」：新型コロナウイルス感染症による環境変化が激しい中で、お客様のご期待にお応えできたのは、約19万人のクルーや店舗社員をはじめとしたピープル、つまり人材があつてこそだと考えております。お客様に最高の店舗体験をしていただくため、優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当第2四半期連結累計期間においては12,000名以上が受講いたしました。また、多様な人材の多様なライフスタイルに応じた社員としてのキャリアパスを提供するため、地域社員制度を導入しております。

今後も、新型コロナウイルスの影響を注視し、お客様、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先しながら、常にお客様に寄り添い、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応できるよう進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗環境を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は9.1%の増加となりました。システムワイドセールスは3,420億20百万円(対前年同期比311億98百万円増加)、売上高は1,682億27百万円(対前年同期比169億60百万円増加)、営業利益は174億79百万円(対前年同期比2億52百万円増加)、経常利益は173億23百万円(対前年同期比4億38百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は110億13百万円(対前年同期比98百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は975億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億14百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が52億79百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,593億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が11億98百万円増加、敷金及び保証金が9億50百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は521億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億22百万円の減少となりました。これは、その他が74億62百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は70億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が1億29百万円減少、リース債務が79百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて52億79百万円減少し、449億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は143億57百万円(対前年同期比46億48百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益170億24百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は143億34百万円(対前年同期比39億53百万円増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116億95百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は53億3百万円(対前年同期比1億45百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払額51億85百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年2月9日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,267	69,987
売掛金	20,557	19,704
原材料及び貯蔵品	1,243	1,184
その他	5,835	6,713
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	102,894	97,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,070	61,770
機械及び装置(純額)	10,113	10,575
工具、器具及び備品(純額)	7,778	7,240
土地	21,170	21,261
リース資産(純額)	537	461
建設仮勘定	359	1,125
有形固定資産合計	103,029	102,435
無形固定資産		
のれん	518	512
ソフトウェア	8,685	9,489
その他	694	694
無形固定資産合計	9,898	10,695
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	7,558	8,756
敷金及び保証金	34,240	35,190
その他	3,628	3,372
貸倒引当金	△1,202	△1,203
投資その他の資産合計	44,290	46,181
固定資産合計	157,218	159,312
資産合計	260,113	256,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	983	1,085
リース債務	237	233
未払金	29,169	27,670
未払費用	7,453	6,954
未払法人税等	6,856	6,302
未払消費税等	2,428	1,611
契約負債	-	5,081
賞与引当金	2,316	1,459
棚卸資産処分損失引当金	35	21
その他	9,147	1,684
流動負債合計	58,628	52,105
固定負債		
リース債務	415	335
賞与引当金	417	288
役員賞与引当金	200	170
役員退職慰労引当金	271	308
退職給付に係る負債	1,388	1,377
資産除去債務	4,071	4,088
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	289	289
その他	204	192
固定負債合計	7,262	7,053
負債合計	65,890	59,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	132,179	135,656
自己株式	△2	△3
株主資本合計	198,414	201,891
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,246	△4,202
退職給付に係る調整累計額	53	45
その他の包括利益累計額合計	△4,192	△4,157
純資産合計	194,222	197,734
負債純資産合計	260,113	256,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	151,266	168,227
売上原価	120,212	136,228
売上総利益	31,054	31,999
販売費及び一般管理費	13,827	14,519
営業利益	17,226	17,479
営業外収益		
受取利息	57	48
貸倒引当金戻入額	5	-
受取補償金	143	34
受取保険金	86	18
その他	189	116
営業外収益合計	482	218
営業外費用		
支払利息	6	2
貸倒引当金繰入額	-	1
店舗用固定資産除却損	805	347
その他	11	22
営業外費用合計	823	373
経常利益	16,885	17,323
特別利益		
固定資産売却益	247	41
特別利益合計	247	41
特別損失		
固定資産除却損	294	190
減損損失	-	149
特別損失合計	294	340
税金等調整前四半期純利益	16,839	17,024
法人税等	5,924	6,011
四半期純利益	10,914	11,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,914	11,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,914	11,013
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△9	△8
その他の包括利益合計	△9	△8
四半期包括利益	10,905	11,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,905	11,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,839	17,024
減価償却費及び償却費	6,032	6,818
減損損失	-	149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	△837	△993
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△11
受取利息	△57	△48
支払利息	6	2
固定資産売却損益(△は益)	△247	△41
固定資産除却損	824	288
売上債権の増減額(△は増加)	4,169	853
棚卸資産の増減額(△は増加)	117	59
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△130	△84
その他の資産の増減額(△は増加)	△770	△1,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△773	101
未払金の増減額(△は減少)	△1,028	△1,071
未払費用の増減額(△は減少)	△646	△498
その他の負債の増減額(△は減少)	△534	△1,072
その他	△17	0
小計	22,949	19,829
利息の受取額	41	20
利息の支払額	△150	△2
業務協定合意金の受取額	159	179
法人税等の支払額	△5,736	△6,749
法人税等の還付額	1,741	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,005	14,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,843	△11,695
有形固定資産の売却による収入	890	467
敷金及び保証金の差入による支出	△565	△1,576
敷金及び保証金の回収による収入	598	622
ソフトウェアの取得による支出	△1,437	△2,122
資産除去債務の履行による支出	△31	△38
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,381	△14,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△117
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△4,786	△5,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449	△5,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,175	△5,279
現金及び現金同等物の期首残高	37,741	50,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,916	44,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、国内フランチャイジーとのフランチャイズ契約に基づく加盟金については一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に従い一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、他社が運営するポイントプログラムについて、商品販売時に付与されるポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22百万円増加し、販売費及び一般管理費は190百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,307百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動負債の「その他」の一部について、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末においては、流動負債の「その他」が1,768百万円減少しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。